



U.S. DEPARTMENT OF
HEALTH AND HUMAN SERVICES

www.hhs.gov/news | 202-690-6343

FOR IMMEDIATE RELEASE

米国保健福祉省、ライム病対策と治療法開発のための包括的な計画を発表

コンコード発 — 2026 年 5 月 29 日 — 米国保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は本日、ライム病をはじめとするダニ媒介性疾患への国の対応を強化するための一連の主要な取り組みを発表しました。HHS の施策には、ダニ駆除に特化した数百万ドル規模のパイロットプログラム、最大 250 万ドルのイノベーション・チャレンジへの資金提供、国立衛生研究所（NIH）の研究者によるアルファガル症候群対策への資金提供、そして患者が経験豊富な医療提供者とつながるための官民連携などが含まれます。

ケネディ長官は、ライム病の被害が最も深刻な州の一つであるニューハンプシャー州で記者会見を開き、これらの発表を行いました。これは、長官が「健康を取り戻そう」ツアーの一環として、州議会議員やライム病支援者との円卓会議を開催した後のことです。

「ライム病をはじめとするダニ媒介性疾患と闘う何百万人ものアメリカ人が、長年にわたり解決策、治療法、そして支援を求めてきました」とケネディ長官は述べました。「本日、トランプ政権は、研究の加速、イノベーションの拡大、そして患者とその家族へのケアの向上を通じて、ライム病対策におけるこれまでで最も意欲的な連邦政府の取り組みの一つを開始します。私たちは、この病気の発生源を徹底的に追跡し、より迅速な診断と新たな予防戦略を推進し、アメリカ国民が当然受けるべき緊急性と行動を実現します。」

ライム病は、依然として米国で最も急速に拡大している媒介性疾患の一つです。毎年 47 万 6000 人以上のアメリカ人がライム病と診断されており、最近のデータによると、ダニ刺されによる救急外来受診者数は、過去 10 年近くで春季の最高水準に達しています。

ダニ媒介性疾患対策に関する保健福祉省（HHS）の包括的な戦略の一環として、HHS は、疾病対策センター（CDC）と HHS が主導し、ダニ駆除の第一線の研究者と協力して実施する、数百万ドル規模の新たなパイロットプログラムを発表しました。この取り組みは、野生動物に寄生するダニが人間に病気を媒介する前に駆除するための実践的な戦略を開発・展開するものです。

この取り組みは、ニューイングランド媒介性疾患センター・オブ・エクセレンスの研究者から始まり、インディアン保健サービス（IHS）やマサチューセッツ州のワンパノアグ族との連携を含む、既存の地域社会との協力関係を基盤として進められます。ダニの個体数を減らし、繁殖サイクルを阻害することで、この取り組みは疾病の伝播を遅らせ、より多くの米国人を感染から守ることを目指します。

保健福祉省はまた、2022 年比で 2035 年までにライム病の症例数を 25%削減するという目標を改めて表明しました。

保健福祉省は、ライム病をはじめとするダニ媒介性疾患に関する強力な研究を引き続き支援しています。国立衛生研究所（NIH）は現在、ライム病の研究に年間約 5,000 万ドル（約 80 億円）、予防、診断、

治療に重点を置いた取り組みを含む、より広範なダニ媒介性疾患の研究に年間約 1 億 2,200 万ドル(約 195 億円)を投資しています。

米国保健福祉省 (HHS) は、赤身肉やその他の哺乳類由来食品に対する重篤なアレルギー反応を引き起こす可能性のある、ダニ媒介性疾患であるアルファガル症候群対策のための新たな取り組みを発表しました。疾病対策センター (CDC) の推計によると、約 50 万人のアメリカ人がアルファガル症候群を患っていますが、新たな証拠は実際の患者数をはるかに多い可能性を示唆しています。

国立衛生研究所 (NIH) は、民間企業のイノベーターとの継続的な協議を通じて、ダニに刺された後にアルファガル症候群を発症するのを防ぐのに役立つ可能性のある有望な製品を予備的に特定しました。この連携計画では、参加企業が候補製品を提供し、NIH はそれらの有効性を評価するために必要な臨床研究を支援・資金提供する予定です。HHS は、ダニ媒介性疾患に苦しむアメリカ人の転帰を改善し、イノベーションを加速させるための幅広い取り組みの一環として、今後数か月以内にこのイニシアチブに関する詳細を発表する予定です。

HHS はまた、ライム病に関する啓発活動、治療、患者ケアにおける画期的な進歩を加速させるため、総額最大 250 万ドル(約 4 億円)をの賞金を提供する 3 つの新たなライム病イノベーションチャレンジを発表しました。

新たな取り組みには以下のものが含まれます。

LymeX Visible Voices Prize：患者、臨床医、支援者からの意見を取り入れて開発された教育ツールや啓発キャンペーンを支援するため、最大 25 万ドル(約 4 千万円)をの助成金を提供します。

LymeX Healthathon Innovation Sprint：既存薬の新たな用途や薬剤転用戦略など、有望な最前線ソリューションを特定するために、最大 25 万ドル(約 4 千万円)の助成金を提供します。

TOPx HHS Tech Sprint for AI and Invisible Illness：ライム病をはじめとする目に見えない病気の患者がより迅速に診断を受け、治療を受けられるよう、人工知能とオープンデータを活用する取り組みに対し、最大 200 万ドル(約 4 億 2 千万円) (うち 100 万ドルは最優秀賞) の助成金を提供します。

これらの取り組みは、トランプ大統領の 1 期目に開始された、米国保健福祉省 (HHS) とスティーブン & アレクサンドラ・コーエン財団による官民連携事業である LymeX Innovation Accelerator の成功に基づいています。

米国保健福祉省 (HHS) は、ライム病検査法の迅速化と高精度化を目的とした、ライム病診断賞 (LymeX) を新たに創設しました。この賞は、ライム病検査法の開発を加速させることを目的としています。過去 2 年間で、LymeX のイノベーションエコシステムを通じて、FDA (米国食品医薬品局) の承認を受けた改良型ライム病診断法が 2 種類市場に投入されました。

さらに、HHS は国際ライム病関連疾患学会 (ILADS) との新たな官民連携を発表しました。hhs.gov/lyme を通じて、患者は ILADS の医療従事者検索ツールを利用できるようになり、ライム病および関連する慢性疾患に関する経験豊富な医療従事者や教育リソースを、個人や家族が利用できるようになります。

ケネディ長官はまた、超党派で成立したケイ・ヘイガン・ダニ対策法 (Kay-Hagan Tick Act) の再承認への支持を改めて表明しました。この法律は、媒介性疾患の予防と管理に関する米国初の包括的な連邦戦略を確立したものです。

この法律は 2019 年にトランプ大統領によって署名され、最近、下院エネルギー・商業委員会において全会一致で可決されました。

米国保健福祉省 (HHS) のライム病対策は、予防の改善、研究の加速、イノベーションの促進、そして患者がタイムリーかつ効果的な治療を受けられるようにするという、トランプ政権の継続的な取り組みを反映している。

###

ケネディ長官、ニューハンプシャー州でライム病対策に関する新たな HHS の取り組みを発表へ

ワシントン発 — 2026 年 5 月 28 日 — 米国保健福祉省 (HHS) のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は、「健康を取り戻そう」ツアーの一環として、金曜日にニューハンプシャー州を訪問し、州議会議員や地域活動家らとともに、ライム病啓発月間を記念して、ライム病対策に関する HHS の新たな取り組みを発表する予定です。

内容：ライム病に関する米国保健福祉省 (HHS) の新たな対策を発表する記者会見

出席者： ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官
 ステファニー・ハリドポロス博士 (米国公衆衛生局長官室 国家保健広報部長)
 クリステン・ハニー博士 (HHS 最高データ責任者)
 シャロン・カーソン・ニューハンプシャー州上院議長
 ニューハンプシャー州議会議員
 ライム病支援団体

日時・場所： 5 月 29 日 (金) 午後 2 時 (東部時間)
 ニューハンプシャー州議会議事堂 1 階 100 号室
 107 North Main Street
 Concord, NH 03301

参加登録： 報道関係者の方は、ジェニファー・トランプ (jennifer.tramp@gc.nh.gov) までメールでご連絡ください。申請は 5 月 28 日 (木) 午後 5 時 (米国東部時間) までに行ってください。身分証明書に記載されている氏名と電話番号を必ずご記入ください。

###

米国保健福祉省 (HHS) が有害なスクリーン利用を減らし、子どもたちをオンライン上の危険から守るための緊急対策を呼びかけ

ワシントン D.C. — 2026 年 5 月 20 日、米国保健福祉省 (HHS) 公衆衛生局長官室は、「スクリーン利用の害に関する警告：子どもと若者を守るための勧告とツールキット」を発表しました。これは、保護者、学校、地域社会が、過剰で有害なスクリーン利用に伴うリスクの増大に対処できるよう支援することを目的としています。

公衆衛生局長官の勧告では、過剰なスクリーン利用が子どもや青少年の睡眠障害、精神衛生上の問題、その他の健康被害につながるという、ますます増えつつある証拠を強調しています。全国的な推計によると、青少年は平均して 1 日に 7~9 時間を娯楽用スクリーンに費やしており、多くの青少年が深夜までデバイスを使用していると報告しています。

指導者、擁護者、メディアは、この勧告とツールキットにどのように反応していますか？

政府関係者：

キム・レイノルズ州知事 (@IAGovernor) は X を通じて「子どもたちが #LiveRealLife (現実の生活を生きる) ことができるよう支援してくださり、ありがとうございます」とコメント。

トム・コットン上院議員 (@SenTomCotton) は X を通じて「この問題を調査してくださった公衆衛生局長官 (@Surgeon_General) を称賛します」とコメント。

エリン・ハウチン下院議員 (@RepHouchin) は X を通じて「公衆衛生局長官は、親たちが既に知っていることを改めて確認しました。過剰なスクリーンタイムは子どもたちに悪影響を与えています。この取り組みを心強く思います…」とコメント。

アリエル・ロス国家電気通信情報局長官 (@ArielleRothNTIA) は X を通じて「ハリドポロス博士 (@Dr_Haridopolos) とそのチームが、子どもたちの不健康なスクリーン使用による害に対処する重要な保健福祉省 (@HHSGov) の勧告とツールキットを発表したことをお祝い申し上げます。これこそ、アメリカの家族がまさに必要としている常識的なリーダーシップです」とコメント。

擁護者と団体：

クレア・モレル、倫理・公共政策センター研究員 (@ClareMorellePPC) は X を通じて「初めてのことです。これは驚きです。スクリーンが子どもたちに与える悪影響に、このようなリーダーシップが注目していることを嬉しく思います。」

ライアン・ケネディ、フロリダ市民同盟最高執行責任者 (@ryankennedy63) は X を通じて「子どもたちに影響を与えることが分かっている問題に注目が集まっていることを嬉しく思います。」

デビッド・マンズドファー、ウィルソンセンター会長代行 (@Dpmansdo) は X を通じて「まさにその通り！」と賛同しています。

全米学校監督官協会 (AASS) の最高擁護・ガバナンス責任者であるノエル・エレルグソン氏は、ブログで次のように述べています。「学校向けの勧告には、授業開始から終了までの携帯電話使用制限、紙媒体教材の利用拡大、デジタルリテラシー教育の拡充、コンピュータ室以外での個人用端末の制限など、注目すべき提言がいくつか含まれています。また、学習、アクセシビリティ、健康上のニーズのためにテクノロジーに頼っている生徒に対する例外措置も適切に認められています。これらの提言は、保護者、教育者、政策立案者、企業を対象としています。保護者は、生徒のインターネット利用支援やスクリーンタイム管理における役割と責任に関して、こうした文書から除外されることが多いため、これは良いことです。」

キッズ・メンタルヘルス財団のエグゼクティブ・クリニカル・ディレクターで小児心理学者のアリアナ・ホエット氏は、ABC ニュースに対し、「親御さんたちは、スクリーンが子どもたちの精神衛生に及ぼす有害な影響について認識し始めています…しかし、どう対処すれば良いのか分からずに困惑しているようです…親御さんはまた、子どもたちがデジタル機器に夢中になっているために、自転車に乗ったり友達と遊んだりといった、現実世界での経験をどれだけ失っているかにも気付く必要があります」と述べています。

キッズ・メンタルヘルス財団のアソシエイト・クリニカル・ディレクター、ラグリン・ビグナル氏は、EdSurge に対し、「スクリーンタイムをあまり必要としない子どもや、有害ではないインタラクティブなコンテンツを使って様々なことをしている子どももいるでしょう…とはいえ、スクリーンタイムは監視されるべきです。そうすることで、スクリーンを使いすぎているのか、そしてスクリーンを使うことが子どもにとって有益なものになっているかを確認できるのです」と述べています。

チャイルド・マインド・インスティテュートのハロルド・コプレウィッツ所長は ABC ニュースで、「子どもは学校に携帯電話を持っていくべきではありません。もしお父さんやお母さんが本当に連絡を取りたいなら、学校事務室に電話してください。気が散ることに良いことは何もありません」と述べています。

アメリカン・ペアレンツ・コアリション (@USAParent) は X を通じて、「子どもたちは、乳幼児期から常に画面を見ていることが当たり前とされる環境で育っています。これはもはや子育ての問題にとどまりません。子どもの成長、発達、集中力、そしてメンタルヘルスをリアルタイムで変えてしまう公衆衛生上の危機です」と述べています。

チルドレンズ・ヘルス・ディフェンス (@ChildrensHD) は X を通じて、「速報：米国保健福祉省 (HHS) が公衆衛生局長官による子どものスクリーンタイムに関する警告を発表」と報じています。

チルドレンズ・ヘルス・ディフェンス (@ChildrensHD) は X を通じて、「子どものスクリーンタイムは、心身両面に影響を与えます。子どもたちのために、外で遊ばせてあげましょう」と述べています。

AMAC (米国成熟市民協会) @AMACforAmerica は、X を通じて次のように述べています。『「米国史上初めて、公衆衛生局長官室が公式勧告を発表し、子どもたちの過剰なスクリーンタイムと有害なデジタルメディアへの接触の危険性について、親と国民に警告を発しました。」 — ロバート・F・ケネディ・ジュニア厚生長官』

インフルエンサーとメディア関係者：

NBC Today の司会者サバンナ・ガスリー氏 (NBC 経由)：「これは親と子どもにとって、子どもたちをオンライン上の危険から守ろうとする、まさに時代を超えた戦いです。本当に難しいことです。」

CNN の司会者ブリアナ・ケイラー氏 (CNN 経由)：「ボリス、私はこういうニュースを家に持ち帰って、子どもたちに『裁判所がソーシャルメディアについてどんな判決を下したか知ってる？』とか『オーストラリアが何を禁止したか知ってる？』と聞くのが好きなんです。でも今は、『公衆衛生局長官の勧告には何て書いてあるか知ってる？』と言えるようになりました…彼らはこういうことにとっても大きな権威を持っているんです。」

Newsmax の番組「American Agenda」の司会者、カトリーナ・シッシュ氏（Newsmax 経由）は、「ハリドプロス博士がこの問題を私たちに、そしてもちろん国民にも提起してくださったことに感謝します。これは将来にとって非常に重要なことです」と述べた。

デイリー・ワイヤーの調査報道記者、メグ・ブロック氏（@MegEBrock）は、X を通じて、「ケネディ長官が保健福祉省を率いるにあたって取った常識的なアプローチに心から感謝しています。それから、お子さんにスクリーンを与えないようにしましょう」と語った。

ジュリー・バレット（@juliebarrett）は X を通じて次のように投稿しました。「米国公衆衛生局長官が、子どものスクリーン使用による害について勧告を発表しました。これは非常に現実的で重要な問題です。『子どもたちへのメッセージはシンプルです。人生はスクリーンの外にも広がっているのです』」—ロバート・F・ケネディ・ジュニア長官」

ゲイリー・ブレッカ（@thegarybrecka）は X を通じて次のように投稿しました。「米国保健福祉省（HHS）のステファニー・ハリドポロス博士が、18 ヶ月未満のスクリーン使用が脳の発達に影響を与える可能性、ソーシャルメディアの利用が親たちの間で最大の懸念事項の一つとなっている理由、そして公衆衛生局長官室が警鐘を鳴らしている理由について説明しています。」

グッド・モーニング・アメリカ（@GMA）は X を通じて次のように投稿しました。「公衆衛生局長官は、青少年のスクリーン使用時間に関する新たな勧告を発表し、子どもたちにスマートフォンを置いて『今この瞬間を生きる』よう促していますが、具体的なスクリーン使用時間の制限については言及していません。ソフィー・フレイがレポートします。」

NTD ニュース（@NTD_Live）は X を通じて次のように報じた。「公衆衛生局長官室は、多くの子供たちが画面を見る時間が長すぎると警告し、画面を見る時間が集中力の低下などの問題と関連していることを指摘した。『幼少期の画面への接触は、発達面および認知面でリスクを伴う。幼少期の画面使用は言語能力の低下と関連している』と勧告には記されており、画面を見る時間が長い子供ほど言語能力が低いという研究結果が挙げられている。」

ワシントン・エグザミナーの医療担当記者、ガブリエル・M・エッツェル氏（@UnvarnishedGME）は、X を通じて次のように報じています。「スクープ：米国保健福祉省（HHS）は、子どもとティーンエイジャーのスクリーンタイムに関する公衆衛生局長官勧告を発表しました。これは、スクリーンタイムが脳の発達に悪影響を及ぼすという証拠が増えていることを受けてのものです。国立保健広報部長のステファニー・ハリドポロス博士は、独占インタビューの中で、親を叱責することが目的ではないと述べました。『親の親が子育てをしていないと言っているわけではありませぬ』とハリドポロス博士は語りました。『私たちは、どのような証拠があるかを親に知らせ、親が知識に基づいて判断できるようにする必要があります』」

医療専門家と研究者：

アレグーニー・ネットワーク小児研究所所長のジョー・アラクリ博士は、WFMJ を通じて次のように述べています。「過剰なスクリーンタイムによって、多くの問題が生じています。その多くは、明白な例として身体の衰弱です。子どもたちは外で遊んだり、走り回ったり、以前ほど運動したりしなくなりました。これは明白なことです。その他にも様々な問題があります。」社会不安、注意欠陥、人との交流やコミュニケーションの困難といった問題に加え、軽度の運動発達の遅れが見られるようになってきています。子どもたちはソーシャルメディアを使ったり、ゲームをしたり、スマホで遊んだりするたびに、そのやり取りからフィードバックを得ており、ドーパミンが分泌されることで生理的に大きな満足感を得ています。そのため、周囲の人と交流するよりも、そういったことをしたがる傾向が顕著になっています。子どもたちは、そういったことをしている方が安心でき、挑戦する必要もなく、ドーパミンが分泌されることで快感を得られるのです。

フェアリー・ディキンソン大学コミュニケーション学部教授で作家のカラ・アライモ氏は、CNN のインタビューで次のように述べています。「子どもからデバイスを取り上げようとしたことがある人なら、それが非常に不快なことだと気づいたことがあるでしょう。なぜなら、これらのデバイスは私たち全員を中毒にするように設計されているからです。子どもたちにとって、遊んだり、人と交流したり、体を動かしたり、外で遊んだりする方がはるかに健康的です。」

カイザー・パーマネンテの小児科医、キードラ・マクニール医師は KTVU に対し、「20 年前を思い出してみてください。今の子どもたちが使っているような 3D プリンターやその他の機器は、私たちにはなかったのです。それでも私たちは創造的な活動を追求することができました。子どもたちには、できる限り画面から離れてそういった活動をするよう促すべきです」と語った。

ジョエル・“ゲイター”・ウォーシュ医師（@DrJoelGator）が X 経由で発信：「速報：米国保健福祉省（HHS）が、子どものスクリーン使用の害に関する公衆衛生局長官の警告を発表。子どもとティーンエイジャー

Fox News：[クリップ] 公衆衛生局長官、子どものスクリーン使用時間の有害な影響について警告

USA Today：公衆衛生局長官の新たな勧告、子どものスクリーン使用時間の制限を提言
STAT：公衆衛生局長官室、子どものスクリーン使用時間に関する警告を発令
Today：[クリップ] 公衆衛生局長官、子どものスクリーン使用時間の制限を提言
New York Post：RFK Jr.、子どもたちにスクリーンから離れて人間らしく過ごすよう呼びかけ
EdWeek：トランプ政権の公衆衛生局長官室、学校にスクリーン使用時間の制限を勧告
Washington Examiner：公衆衛生局長官の勧告、子どもとティーンエイジャーのスクリーン使用時間に関する懸念が高まる
The National News Desk：RFK Jr.、「スクリーンの向こうにも人生がある」と、若者のスクリーン使用時間に関するガイドライン策定イニシアチブについて語る
The Hill：HHS、子どものスクリーン使用時間について警告睡眠やメンタルヘルスへの影響を指摘し、スクリーンタイムの使用を警告
The Hill：子供のスクリーンタイムはどれくらいにすべき？連邦政府の報告書が指針を示す
ABC News：「スマホから離れよう」：公衆衛生局長官が子供たちのスクリーンタイム削減を勧告
Forbes：スクリーン使用の害に関する公衆衛生局長官の新たな勧告ーリスクとメリットについて科学的に何が言えるのか
NewsNation：HHS（米国保健福祉省）が子供のスクリーンタイムの使用について警告、睡眠やメンタルヘルスへの影響を指摘
ニューヨーク・タイムズ：空席の公衆衛生局長官室がスクリーンタイムに関する警告を発令
ニューヨーク・サン：公衆衛生局長官の新たな勧告、子供のスクリーン使用は公衆衛生上の懸念事項として高まっていると警告
ガーディアン：トランプ政権の保健当局が子供とティーンエイジャーの過剰なスクリーンタイムに関する勧告を発令
UPI：政府が子供のスクリーンタイムに関する公衆衛生局長官の勧告を発令
デモイン・レジスター：RFK Jr.が若者のスクリーンタイムに関する公衆衛生局長官の勧告を発表
KCCI：アイオワ州、教室でのスクリーンタイムを制限 RFK Jr.氏が公衆衛生局長官の新たな警告を支持
KIWA：アイオワ州訪問中、米国保健福祉長官が子どもの過剰なスクリーン使用に関する新たな警告を発令
Radio Iowa：アイオワ州で、RFK Jr.氏が公衆衛生局長官の子どものスクリーンタイムに関する警告を発令
WFMJ：公衆衛生局長官がスクリーンタイムに関する警告を発令
KTVU：公衆衛生局長官が子どものスクリーンタイムの危険性を警告、バイエリアの小児科医が見解を述べる
K-12 Dive：公衆衛生局長官の勧告、若者のスクリーン使用に注意を促す
Scientific American：スクリーンタイムの制限は子どもの健康を守ることができる、と米国公衆衛生局長官の勧告が述べる
EdSurge：公衆衛生局長官の勧告、子どもたちに「スクリーンの枠を超えて生きる」ことを求める
International Business Times：スクリーンタイムは子どもに有害であり、制限すべきだと公衆衛生局長官が警告
Public Health Policy Journal：速報：保健福祉省が公衆衛生局長官の勧告を発表公衆衛生局長官、子どものスクリーンタイムに関する警告
サイキアトリック・タイムズ：若者のオンライン保護のための新たな計画：スクリーン使用の害に関する公衆衛生局長官の警告
ロー・アンド・ソサエティ・マガジン：公衆衛生局長官の新たな勧告、子どもとティーンエイジャーのスクリーンタイムのリスクについて警鐘を鳴らす

###

ケネディ長官、アイオワ州の画期的な MAHA 法案成立を祝し、公衆衛生局長官による初のスクリーンタイム過剰に関する警告を発表

デモイン発 — 2026 年 5 月 22 日 — 米国保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は、水曜日にアイオワ州を訪れ、キム・レイノルズ州知事とともに、同州の画期的な MAHA 法案の署名式に出席した。また、HHS 公衆衛生局長官室が、子どもや青少年のスクリーンタイム過剰使用による害について、家族、学校、地域団体に警告する新たな勧告を発表した。

「レイノルズ知事とアイオワ州は、栄養改善、身体活動の促進、スクリーンタイム過剰の削減、そして慢性疾患の根本原因への対処に向けて大胆な行動を起こし、全米をリードしています」とケネディ長官は述べた。「同時に、米国保健福祉省（HHS）は、スクリーンの過剰使用による害に焦点を当てた、史上初の公衆衛生局長官警告を発表しました。これは、アメリカの子どもたちが社会的孤立、精神衛生の悪化、運動不足、デジタル依存症といった深刻な危機に直面しているためです。アイオワ州の取り組みは、州がトランプ政権と連携して子どもたちがより健康で、活動的で、社会とのつながりを感じられる生活を送れるよう支援することで、何が可能になるかを示しています。」

ケネディ長官は、アイオワ州議会議事堂で一日をスタートし、レイノルズ州知事とともに、州議会議員、公衆衛生当局者、地域活動家らとの円卓会議を開催しました。会議では、SNAP（栄養補助プログラム）改革による栄養改善、メンタルヘルスとがん予防対策の強化、そして勤労家族減税法に基づいて設立された農村医療変革基金による医療アクセスの拡大について議論されました。

円卓会議の後、ケネディ長官はレイノルズ州知事、州議会議員、家族、学生らとともに、アイオワ州のMAHA（医療アクセス改善法）制定を祝う法案署名式に出席しました。この法律は、医師と医学生に対する栄養と代謝に関する健康教育を強化し、学校における運動基準を引き上げ、幼児の授業中の過剰なスクリーンタイムを制限し、大統領体力テストを復活させ、家族のためのより健康的な栄養基準を推進するものです。

「ケネディ長官はMAHA運動を提唱し、国民の健康回復への取り組みを揺るぎなく続けてきました。アイオワ州は、より良い栄養、運動、健康とウェルネス、そして学校における携帯電話と授業中のスクリーンタイムの制限を支援する法案を制定することで、この使命を主導できることを誇りに思います」とキム・レイノルズ州知事は述べました。「すべての国民の健康と幸福を向上させるこれらの重要な問題における長官のリーダーシップに深く感謝いたします。」

ケネディ長官はその後、アイオワ州ギルバートにあるギルバート小学校を訪れ、レイノルズ州知事、そして公衆衛生局長官室の国家保健広報部長であるステファニー・ハリドボロス博士とともに、「スクリーン使用の害に関する公衆衛生局長官の警告：子どもと青少年を守るための勧告とツールキット」の発表を行いました。

この勧告は、公衆衛生局長官室が、子どもたちの過剰なスクリーン使用に関連する身体的、精神的、感情的、発達上の害の増大について、保護者や地域社会に警告する正式な指針を初めて発表したものです。ツールキットには、有害なスクリーン使用を減らし、子どもや青少年のより健康的な習慣を促すための、科学的根拠に基づいた実践的な推奨事項が掲載されています。

イベントの中で、レイノルズ州知事は、アイオワ州が教室での不必要なスクリーン使用を減らし、身体活動を増やし、州内の学校における生徒の学習意欲と健康状態を向上させるために行っている取り組みについて説明しました。

今回の訪問を通して、ケネディ長官とレイノルズ知事は、栄養改善、身体活動の促進、慢性疾患の減少、メンタルヘルスの強化、そして「アメリカを再び健康にする」というアジェンダの一環として、アメリカ国民が本物の食品を食べ、活動的になり、充実した生活を送れるよう支援するという、州とトランプ政権の共通の取り組みを強調した。

###

ケネディ長官、「健康を取り戻そう」ツアーでカリフォルニアを訪問、マイクロバイオーム研究と依存症回復に焦点を当てる

ロサンゼルス発 — 2026年5月18日 — 米国保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は、全米を巡る「健康を取り戻そう」ツアーの一環として先週カリフォルニアを訪問し、基調講演を行ったほか、シティ・オブ・ホープがんセンターで主要な医療研究者と会談し、がんのイノベーション、予防、そしてマイクロバイオーム研究について意見交換を行った。また、ロサンゼルス郡のキャスリン・バーガー郡監督官や地元関係者とも会談し、依存症回復とホームレス対策の強化について協議した。

ケネディ長官は、「シティ・オブ・ホープのロバート・ストーン CEO とその献身的なチーム、そしてキャスリン・バーガー郡監督官とそのチームの皆様のリーダーシップと、公衆衛生、医療イノベーション、そして回復の推進への尽力に感謝いたします」と述べた。「アメリカは、慢性疾患、依存症、そして健康状態の悪化という前例のない危機に直面しています。しかし同時に、世界で最も革新的な科学者、医師、そして回復支援のリーダーたちが、これらの傾向を覆すために尽力しています。予防への投資、医療イノベーションの推進、回復支援の強化、そしてより健康なコミュニティの再建によって、アメリカ国民に健康な未来をもたらし、『アメリカを再び健康な国にする』ことができるのです。」

5月13日、ケネディ長官は、米国国立がん研究所（NCI）指定の総合がんセンターであり、米国最大規模かつ最先端のがん研究・治療機関の一つである、デュアルテのシティ・オブ・ホープを訪問しました。シティ・オブ・ホープが米国保健福祉省（HHS）および米国国立衛生研究所（NIH）と共同で開催した「がん予防と治療の次なるフロンティア：マイクロバイオーム」と題された会議には、NIH、NCI、シティ・オブ・ホープ、そして全米各地の主要がんセンターから、一流の研究者や医師が集まり、マイクロバイオームががんリスク、免疫機能、治療反応、そして長期的な健康状態にどのように影響を与えるかを検証しました。

ケネディ長官は基調講演で、マイクロバイオーム科学の変革的な可能性を強調し、マイクロバイオーム研究を国家的な「ムーンショット」目標として優先的に取り組むよう呼びかけました。また、科学界は「現政権に強力な支援者を得た」と出席者に語りました。

シンポジウムでは、NIH 長官のジェイ・バタチャリヤ氏、NCI（米国国立がん研究所）の主任科学顧問であるジョージ・シグナス氏、そしてシティ・オブ・ホープ国立医療センターの院長であり、マイクロバイオーム研究における世界的リーダーであるマルセル・ファン・デン・ブリック氏との炉辺談話が行われました。NCI がん研究センターのがん免疫学部門の責任者であり、主任研究員でもあるジョルジオ・トリンキエリ氏が全体講演を行いました。また、全米の主要機関から研究者や臨床医が参加し、がん予防と治療の未来を探る教員主導のディスカッションが行われました。

シティ・オブ・ホープの CEO、ロバート・ストーン氏は、「がん患者の予後を変える科学は、政府、学術界、医療機関間の強力な連携にかかっている」と述べました。「ケネディ長官がマイクロバイオーム研究を国家的な最優先課題とするよう呼びかけたことは、この瞬間の重要性と、目の前にある機会を改めて強調するものです。NCI（米国国立がん研究所）指定の総合がんセンターは、国の科学・臨床インフラの中核を担っています。患者さんがより長く、より良い生活を送れるようにするための進歩は、継続的な研究、強力なパートナーシップ、そしてこれまで十分な医療を受けられなかった地域を含む、より多くの人々に最高のがん医療を提供するという共通の目標にかかっています。だからこそ、このような会合が重要なのです。主要ながん研究機関の力を結集することで、患者さんのための進歩を加速させることができるのです。」

5月14日、ケネディ長官は、HHS（米国保健福祉省）の依存症回復担当上級顧問であり、グレート・アメリカン・リカバリー・イニシアチブの共同議長でもあるキャスリン・バーガム氏とともに、ロサンゼルス郡のダウンタウンを訪れ、ロサンゼルス郡監督官のキャスリン・バーガー氏、郡の保健当局者、そして精神保健サービス提供者と会談しました。

参加者は、薬物乱用障害、重度の精神疾患、ホームレス問題への対処戦略について議論しました。これらの対策は、成果重視のケアモデルを重視し、料金制ではなく成果に基づくケアを推進する、回復に焦点を当てたケアシステムを通じて行われます。ケネディ長官は、トランプ大統領の「偉大なるアメリカ復興イニシアチブ」と、保健福祉省（HHS）と住宅都市開発省（HUD）の連携について言及し、依存症に苦しむホームレスのアメリカ人が治療、回復支援サービス、安定した住居、そして自立への道筋につながるよう支援する取り組みを強調しました。

「本日の会合は、ロサンゼルス郡の医療リーダーと連邦政府のパートナーとの対話を促進する貴重な機会となりました」と、ロサンゼルス郡第5地区監督官のキャスリン・バーガー氏は述べました。「重度の精神疾患、薬物依存、ホームレスといった複雑な課題に取り組むには、あらゆるレベルの政府機関が真に連携する必要があります。効果的な医療システムは孤立して構築されるものではありません。あらゆるレベルでの共通のコミットメント、リソース、そして説明責任によって構築されるのです。ロサンゼルス郡が、医療へのアクセス拡大、回復支援、そして私たちが支援する個人や家族のための成果向上に向けて行っている意義深い取り組みを強調できたことを誇りに思います。」

訪問中、ケネディ長官は、慢性疾患の予防、医療イノベーションとマイクロバイオーム研究の加速、成果重視の医療の強化、そしてトランプ大統領の「アメリカを再び健康にする」という指示の実現に向けた政策推進に対する保健福祉省（HHS）の取り組みを強調しました。

##

ケネディ長官、「健康を取り戻せ」ツアーでオハイオ州を訪問、予防第一戦略を推進し、アメリカの健康回復を目指す

クリーブランド発 — 2026年5月11日 — 米国保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は、今週、「健康を取り戻せ」ツアーの一環としてオハイオ州を訪問しました。クリーブランド・クリニックを視察後、全米有数の医療機関であるクリーブランド・クリニック、ユニバーシティ・ホスピタルズ、メトロヘルスのCEOと会談しました。また、ヘッドスタート・プログラム、再生型農場、薬物依存症回復施設を訪問し、クリーブランド・シティクラブで講演を行い、スマ・ヘルスで午後を過ごしました。今回のツアーでは、ケネディ長官が、アメリカの健康回復への道筋として、予防第一の医療アプローチを重視していることを強調しました。

「オハイオ州各地で、地域社会が症状管理にとどまらず、病気の根本原因に真正面から取り組んでいる姿を目にしました」とケネディ長官は述べました。「地域プログラムの視察から、クリーブランド・クリニック、ユニバーシティ・ホスピタルズ、メトロヘルス、スマ・ヘルスのCEOとの会談まで、あらゆるレベルのリーダーたちが予防を最優先とするアプローチで連携し、慢性疾患の蔓延を食い止め、トランプ大統領の『アメリカを再び健康にする』という使命を実現しようとしています。」

5月6日（水）、ケネディ長官はオハイオ州トレドで訪問を開始し、児童・家族局のアレックス・アダムス次官補とともに、働く家族と幼児を対象としたヘッドスタート・プログラムを提供するクレバー・ビー・アカデミーを訪問しました。二人は教室を視察し、就学準備、発達支援、健康的な食習慣に焦点を当てた教育者や保護者と面談しました。保護者と地元のヘッドスタート・プログラムのリーダーとの円卓会議で、ケネディ長官はクレバー・ビー・アカデミーに対し、幼児教育センターの栄養改善のために3万ドルの助成金を交付することを発表しました。

「水曜日にケネディ長官とアレックス・アダムス次官補が当園を訪問してくださったことは、子どもたち、ご家族、そして職員にとって素晴らしい経験となりました」と、トレド・ヘッドスタートのエグゼクティブ・ディレクター、キャサリン・マッカニョーネ氏は述べています。「お二人は子どもたちへの真摯な思いやりを、生徒たちと一緒に読書をしたり、昼食時に子どもたちと交流したりするなど、有意義な時間を過ごしてくださいました。栄養補助金にも心から感謝しています。今回の訪問は、私たちのチーム全員に刺激を与え、自分たちの仕事が評価されていると感じさせ、日々ご家族と共に取り組んでいる活動に深い誇りを感じさせてくれました。」

その後、長官はヒューロンにあるシェフズ・ガーデンを訪れ、栄養価の高い再生型農業を推進する生産者や食品システムリーダーと面会しました。全米のシェフや医療機関との連携で知られるこの農園は、土壌を第一に考える農法と新鮮で高品質な農産物が、公衆衛生の向上に直接的な役割を果たすことを実証しました。

「シェフズ・ガーデンの家族一同は、ケネディ長官を農園にお迎えし、再生型農業の実践とそれが人々の健康に果たす重要な役割について有意義な議論ができたことを光栄に思います」と、シェフズ・ガーデンのCEO、ボブ・ジョーンズ氏は述べています。「土地の管理者として、私たちは誠実さ、持続可能性、そして消費者の健康を念頭に置き、栄養価の高い食品を栽培することに深く尽力し続けます。」

木曜日、オハイオ州メディナにあるホープ・リカバリー・センターを訪れたケネディ長官は、依存症から人生を立て直そうとしている人々や、彼らを支援するチームと面会しました。支援者たちは、ピアサポート、長期的な関わり、そしてセンター独自のプログラム、つまり利用者がセンター敷地内の農場の貢献者として活躍できる機会の重要性を強調しました。

「ホープ・リカバリー・コミュニティへのケネディ長官のご訪問、そして地域に根ざした回復支援の力と影響力を伝える機会をいただき、大変感謝しております」と、ホープ・リカバリー・コミュニティの創設エグゼクティブ・ディレクター、ステファニー・ロビンソンは述べました。「今回の対話を通し

て、人々が尊厳、繋がり、目的、そして機会を与えられた時、回復は真に持続可能で、人生を変えるものとなることを改めて実感しました。」

ケネディ長官はクリーブランド・クリニックを訪問し、心臓・血管・胸部研究所を視察するとともに、心血管疾患の予防と治療における最新の進歩について説明を受けました。また、同クリニックの IBM クォンタム・システム・ワンも視察しました。これは、高性能コンピューティングを活用したバイオメディカル研究の新たなフロンティア、例えば創薬の迅速化やより精密な疾患モデリングなどを推進する、同クリニックのディスカバリー・アクセラレーター・パートナーシップの一環です。

視察後、ケネディ長官は、クリーブランド・クリニックのトム・ミハルジェヴィッチ CEO、ユニバーシティ・ホスピタルズのクリフ・メゲリアン CEO、メトロヘルスのクリスティン・アレクサンダー＝レイガーCEO をはじめとする地域の医療機関の幹部らと円卓会議を開催しました。会議では、慢性疾患の要因と、栄養、代謝の健康、身体活動へのより一層の注力が、長期的な健康状態の改善につながる可能性について議論されました。

「クリーブランド・クリニックの使命は、生命を守り、健康のための研究を行い、医療従事者を育成することです」と、クリーブランド・クリニックの CEO 兼社長であり、モートン・L・マンデル CEO チェアを務めるトム・ミハルジェヴィッチ医師は述べました。「ケネディ長官と有意義な対話を行い、私たちの日々の業務が患者と医療の未来にどのような影響を与えるかについて意見を交わす機会を得られたことを大変光栄に思います。」

その夜、ケネディ長官はクリーブランド・シティ・クラブで、元下院議員のブラッド・ウェンストルップ氏と炉辺談話を行いました。両氏は、慢性疾患の蔓延を終息させ、医療システムを病気治療から真の医療へと転換するために、保健福祉省（HHS）が講じている対策について概説しました。また、薬物依存症対策やトランプ大統領の「偉大なるアメリカ復興構想」の推進戦略についても議論し、50 以上の医科大学と HHS が締結した、栄養学の必修教育時間を 2 時間から 40 時間に拡大する協定について強調しました。さらに、医薬品価格と医療費の引き下げに向けた継続的な取り組みについても詳しく説明しました。

長官はアクロンにある Summa Health を訪問し、今回の訪問を締めくくりました。そこで長官は、地域に根ざした包括的な医療へのアクセス拡大に取り組む臨床医や幹部と面会しました。議論は、栄養、メンタルヘルス、そして AI の戦略的な活用によって患者層全体にわたる予防医療サービスをどのように改善できるかといった点に及びました。

「長官のご訪問を歓迎するとともに、Summa Health が General Catalyst および HATCo と共同で、地域に根ざした生涯にわたる積極的でアクセスしやすく、かつ手頃な価格の医療システムを構築するために取り組んできたことを長官にお伝えする機会を得られたことを大変嬉しく思います」と、Summa Health の社長兼 CEO 代行であり、General Catalyst 傘下の HATCo の CEO でもあるダリル・トル氏は述べています。「イノベーション、AI を活用した医療提供、そして業界、人口、行政機関を横断するパートナーシップを通じて、Summa Health はすべてのアメリカ人の健康状態の改善に尽力しています。」
###

報道関係者向け情報 — 計画策定のみを目的としています

発表日：2026 年 5 月 10 日

連絡先：ケイラ・トーマス (kaythomas@nebraskamed.com)

HHS 職員とネブラスカ大学医療センター（UNMC）の専門家が、MV ホンディウス号の米国人乗客到着後の最新情報を提供

ネブラスカ州オマハ — HHS（米国保健福祉省）職員は、ネブラスカ大学医療センター（UNMC）の専門家とともに、月曜午前 9 時に記者会見を行います。この会見は、ハンタウイルス感染症の発生に関連したクルーズ船から米国市民が早朝に到着し、監視と評価を受けていることを受けて行われます。最新情報はこちらをご覧ください。

日時： 5 月 11 日（月）午前 9 時（中部標準時）

場所： エドウィン・G・バルバツハ&ドロシー・バルバツハ・デビス・グローバルセンター（住所：4111 Leavenworth Street）

駐車場： デイビス・グローバルセンター駐車場

出席予定の米国保健福祉省（HHS）関係者：

ブライアン・クリスティン海軍大将（医学博士）、保健担当次官補兼米国公衆衛生局長

ジョン・ノックス、準備・対応局首席次官補

ブレンダン・ジャクソン（医学博士、理学修士）、CDC（疾病対策センター）高リスク病原体・病理部門長代行

マイク・ガーナー大佐、戦略的準備・対応局第7地域 地域管理者

マシュー・フェレイラ（獣医学博士、公衆衛生学修士、理学修士）、HHS 顧問

###

米国保健福祉省、米国市民の専門医療施設への帰国を支援

ワシントン発 — 2026 年 5 月 10 日 — 米国保健福祉省（HHS）は、戦略的準備・対応局（ASPR）および疾病対策センター（CDC）を通じて、アンデス型ハンタウイルスに感染したクルーズ船 MV ホンディウス号の乗客である米国市民の帰国に関して、米国国務省を支援しています。

関係省庁との連携のもと、これらの米国市民は国務省の空輸によって米国へ移送されます。空輸ではまず、乗客をネブラスカ州オマハにあるネブラスカ大学医療センター／ネブラスカ・メディシン内の ASPR 地域新興特殊病原体治療センター（RESPCT）へ移送し、その後、残りの乗客を ASPRRESPCT へ移送するため、他の目的地へ移動します。各施設に到着後、一人ひとりが臨床評価を受け、それぞれの状態に応じた適切なケアとサポートを受けます。

「HHS（米国保健福祉省）は、クルーズ船内でアンデス型ハンタウイルスに感染した米国市民の安全な帰国を確保するため、連邦政府全体および国際的なパートナーと連携しています」と、ロバート・F・ケネディ・ジュニア HHS 長官は述べました。「米国市民の健康と安全を守ることは、私たちの最優先事項であり、この取り組みのために、国内最高水準の医療および公衆衛生資源を投入しています。」

ASPR（米国保健福祉省準備・対応局）は、専門治療センターとの連携や、国家特殊病原体システム（NSPS）全体における準備態勢を含め、帰国支援のための医療および運用面での支援を調整しています。

CDC（米国疾病予防管理センター）は、引き続き公衆衛生に関するガイダンスとリスク評価を提供しています。クルーズ船の乗客を評価するチームを派遣し、接触者追跡と感染リスク評価のために州保健局と連携しています。また、CDC は、アンデス型ハンタウイルス感染によるハンタウイルス感染症の集団発生について、医療従事者と保健局に情報を提供するため、健康警報ネットワーク（HAN）健康勧告を発表しました。ハンタウイルスとそのアンデス変異株によるアメリカ国民への全体的なリスクは依然として極めて低いままです。ハンタウイルスは通常、人から人へ感染することはなく、感染はまれで、濃厚接触に限られます。

###

トランプ政権、新米ママと妊婦のためのウェブサイト「Moms.gov」を開設

ワシントン発 — 2026 年 5 月 10 日 — 米国保健福祉省は、母の日に、新米ママと妊婦のための画期的なウェブサイト「Moms.gov」を開設しました。この画期的なウェブサイトは、母親とその家族の健康と幸福を支援するためのガイダンスと情報を提供します。

Moms.gov は、困難な妊娠や予期せぬ妊娠に直面している妊婦とそのパートナーも支援します。妊娠相談センター、連邦政府認定医療センター、栄養指導、トランプ口座、その他母子の健康増進に役立つ様々なリソースに関する情報を提供しています。

「今年の母の日、トランプ政権は、母親と父親が健康で豊かな生活を築くために必要なリソースと情報を提供することで、アメリカの家族への支援を強化します」と、ロバート・F・ケネディ・ジュニア厚生長官は述べました。「Moms.gov は、親が健康な妊娠を育み、若い家族を強化し、子供たちの明るい未

来を築くための重要なツールとサポートを提供します。これこそが、アメリカを再び健康にする方法です。」

「母の日には、母親の健康と女性の健康が深く結びついていることを改めて認識します」と、ドロシー・フィंक女性保健担当次官補（医学博士）は述べました。「周産期改善連携事業[PDF]を通じて、妊産婦死亡率を 41.5%削減しました。」私たちは、妊娠期間を通して、そして人生のあらゆる段階において、女性の健康を支援することに引き続き尽力してまいります。

Moms.gov は、以下の情報を提供する使いやすいプラットフォームです。

- 支援サービスと保健センター（妊娠センターおよび FQHC）。
- 米国人のための食事ガイドラインに基づいた、母親のための栄養に関する簡単な情報。
- トランプアカウント。
- トランプ処方箋。
- 女性と親のためのリソース。
- 妊娠前の健康。
- 母乳育児。
- メンタルヘルス。
- 養子縁組。

「アメリカを再び健康にする」とは、家族が身体的、精神的、そして社会的・精神的な幸福において優れた成果を上げる機会を提供することを意味します。Moms.gov は、この目標を支援する重要な新しい連邦政府のリソースです。

###

CDC、クルーズ船 M/V ホンディウス号に関連したハンタウイルス感染症の発生状況について最新情報を発表

米国政府は、クルーズ船 M/V ホンディウス号に関連したハンタウイルス感染症の発生状況を積極的に監視し、対応にあたっています。現時点では、米国国民へのリスクは極めて低いままです。

CDC は、影響を受けた米国人乗客向けに健康に関するガイダンスを作成し、米国国務省を通じて配布しました。CDC の感染症専門家チームは、国際的なパートナーと緊密に連携し、一貫性のある監視ガイダンスの策定に取り組んでいます。このガイダンスは本日、州および地方の保健当局向けの資料とともに配布されます。

米国政府の最優先事項は、米国人乗客の安全な帰国です。これらの乗客は、米国政府の医療帰国便でネブラスカ州オマハのオフアット空軍基地へ避難し、そこでネブラスカ大学オマハ校の国立検疫センターに移送される予定です。

CDC は、M/V ホンディウス号が寄港予定のカナリア諸島に、疫学者と医療専門家からなるチームを派遣しました。このチームは、米国人乗客一人ひとりの感染リスク評価を実施し、必要なモニタリングレベルに関する勧告を行います。また、CDC の別のチームは、帰国者の公衆衛生評価を支援するため、オフアット空軍基地にも派遣されます。

<https://www.cdc.gov/hantavirus/about/index.html>

<https://www.cdc.gov/hantavirus/about/andesvirus.html>

###

HHS が精神科薬の過剰処方抑制に向けた MAHA 行動計画を発表

米国保健福祉省（HHS）は 2026 年 5 月 4 日、精神保健と過剰医療化に関する MAHA インスティテュートのサミットにおいて、精神科薬の過剰処方を抑制するための取り組みを発表しました。閉会講演者として登壇したロバート・F・ケネディ・ジュニア HHS 長官は、適切な精神科薬の処方を促進し、臨床的に必要とされる場合には減薬を推進するための新たな行動計画を提示しました。

「本日、私たちは精神科薬の過剰使用、特に小児における過剰使用に対処することで、我が国の精神保健危機に立ち向かうための明確かつ断固とした行動をとります」とケネディ長官は述べました。「私たちは患者の自律性を尊重し、インフォームド・コンセントと共同意思決定を義務付け、予防、透明性、そしてより包括的な精神保健へのアプローチへとケアの基準を転換していきます。」

見出し：

ニューヨーク・タイムズ：ケネディ氏、アメリカ人の抗うつ剤服用中止を支援する取り組みを開始

ウォール・ストリート・ジャーナル：RFK Jr.氏、一部のアメリカ人の抗うつ剤服用中止を目指す

POLITICO：HHS、過剰投薬対策に注力

CNN：RFK Jr.氏、精神科薬の「過剰使用」対策計画を発表

FOX ニュース：RFK Jr.氏、特に子どもたちの精神科薬の「過剰使用」対策イニシアチブを発表

NBC ニュース：[クリップ] RFK Jr.氏、抗うつ剤処方制限計画を発表

NewsNation：RFK Jr.氏、抗うつ剤の「減薬」キャンペーンを発表

ワシントン・エグザミナー：トランプ政権、HHS、抗うつ剤の「過剰医療化」抑制に着手

ブルームバーグ・ロー：ケネディ氏、精神科薬処方削減計画を発表

NOTUS：RFK Jr.氏、精神科薬処方削減計画を発表アメリカ人の抗うつ剤依存

Newsmax：RFK Jr.、抗うつ剤の連邦政府による見直しを推進

The Federalist：RFK、精神科薬の過剰処方を阻止する計画を開始

The Guardian：RFK Jr.、米国は抗うつ剤の処方抑制策を講じると発言

The Independent：RFK Jr.、MAHA の最新の取り組みでゾロフトとプロザックを標的に、アメリカの薬物依存撲滅を目指す

The Boston Globe：ケネディ氏、アメリカ人の抗うつ剤服用中止を支援する取り組みを開始

The Post Millennial：RFK Jr.、SSRI のメディケア患者への処方中止キャンペーンで大手製薬会社に立ち向かう

STAT：HHS、過剰投薬問題に取り組む

The Hill：RFK Jr.、抗うつ剤の処方中止キャンペーンを発表

MedPage Today：RFK Jr.、抗うつ剤の処方中止を促す取り組みを開始

The Hallucination ヘラルド紙：ケネディ氏、アメリカ人の抗うつ剤服用中止を支援する連邦キャンペーンを開始

フロリディアン・プレス紙：RFK ジュニア氏、精神科薬の過剰使用を減らす計画を発表

サイキアトリック・タイムズ紙：HHS（米国保健福祉省）、「適切な精神科処方」を促進するための行動計画を開始

エポック・タイムズ紙：RFK ジュニア氏、精神科医療の「過剰医療化」に取り組む新たな計画を発表

ゲートウェイ・パンディット紙：RFK ジュニア氏、最新の MAHA プロジェクトを開始 — アメリカ人の抗うつ剤服用中止

ポリティカル・ワイヤー紙：ケネディ氏、アメリカ人の抗うつ剤服用中止を目指す

MAHA レポート：ケネディ氏、米国の精神医療における歴史的な転換を発表

医療専門家：

テーパリング・クリニック創設者、認定精神科医、元 FDA 医療責任者のジョセフ・ウィット＝ドーリング医師（医学博士）は、X 紙を通じて次のように述べている。「減薬はようやく正当な評価を得られるようになった。この取り組みの推進に貢献できたことを誇りに思う！」

Velocity Health の創設者兼 CEO であり医師でもあるサンディープ・パラコデティ医師（医学博士、公衆衛生学修士）は、X 誌に対し、「これは本当に大きな進歩だ。長年服用してきた有害な薬から患者さんを解放するために、患者さんと真剣な話し合いができるようになるための請求コードができたのだ」と語った。

モンテフィオーレ医療センター精神医学・行動科学科長のマーティ・シルバーマン氏は、CNN に対し、「あらゆる医療分野と同様に、過剰処方と過少処方の両方に懸念を抱くべきだ。抗うつ薬や抗精神病薬といった精神科薬についても同様だ」と述べた。

ヴィベケ・マニシェ医師（医学博士、哲学博士、著述家、科学者、講演家）は X を通じて次のように述べています。「薬物療法以外の治療法の必要性は高く、ADHD の診断においても、過剰投薬が蔓延し、深刻な懸念となっています。米国だけでなく、世界全体が、ケネディ長官が示しているようなリーダーシップを必要としています。」

ジュリアン・ソマーズ博士（臨床心理学者、著名な教授）は X を通じて次のように述べています。「臨床心理学者として、私はキャリアを通して、薬の減量や中止を希望する人々と接してきま

した。北米における数十年にわたる薬物への集団的な執着は、今、処方薬の削減から予防に至るまで、待望されていた一連の改革を推進しています。」

デューク大学精神医学科元学科長で著述家でもあるアレン・フランシス医師は、X紙を通じて次のように述べている。「奇跡中の奇跡：RFK Jr.がついに正しいことを言った。米国における抗うつ剤使用率16%というばかげた数字を削減するための新たな連邦政府の取り組みを発表した。無責任な処方止め、慎重な減薬を促すためのガイドラインが必要だ。素晴らしいニュース、素晴らしい記事だ。」

批判的精神科医、作家、研究者であるジョアンナ・モンクリフ博士は、Xを通じて次のように述べています。「RFK Jr.氏の見解すべてに賛同するわけではありませんが、過剰医療と精神科薬の蔓延という深刻な問題に彼が注意を喚起してくれたことに感謝しています。」

医師であり精神科医でもあるジャビード・スケラ医師（医学博士、哲学博士）は、Xを通じて次のように述べています。「精神科医として、私は毎日、あまりにも多くの米国人が過剰投薬を受け、適切な治療を受けていない現状を目の当たりにしています。薬には役割がありますが、苦しみには意味があります。私たちは、実際に何が起きているのかを深く理解することなく薬で対処するのではなく、苦しみを理解するための時間と空間を必要としています。」

法医学、臨床、心理療法心理学者であるニコラス・バドレ氏は、Xを通じて次のように述べています。「昨日、米国保健福祉省（HHS）は、精神安定剤に関する『親愛なる同僚の皆様へ』という書簡を発表しました。多くの人が言うこととは異なり、これは妥当な内容です。『精神科薬は、重要かつ、時には不可欠な役割を果たすことができます。』この勧告は妥当な内容です。治療計画においては、「心理療法、社会的つながり、行動療法、睡眠に焦点を当てた治療、身体活動介入、食事療法および栄養関連戦略など、エビデンスに基づいた非薬物療法」を考慮すべきです。投薬開始時には、「薬の目的、期待される効果、起こりうる副作用、モニタリングの必要性、潜在的な離脱症状、該当する場合の急な中止のリスク、再発の可能性、エビデンスに基づいた非薬物療法の利用可能性」について、適切なインフォームドコンセントを得る必要があります。投薬開始後は、「各薬剤が引き続き必要であることを確認するために、精神科薬物療法のレジメンを定期的かつ慎重に見直す」必要があります。同僚の中には懸念を抱いている人もいますが、私にはこの書簡は合理的で常識的であり、不安を煽るものではないように思えます。私たちは何十年にもわたって向精神薬の使用を増やし続け、行き過ぎた結果、HHS（米国保健福祉省）は適切な対応を取っているのです。」

オム・プラカシュ医師（精神科医、老年精神科医、電気けいれん療法専門医）は、X誌を通じて次のように述べています。「減薬には意義があり、精神科医は必要に応じてそれを行います。過剰処方の問題となっている場合、減薬費用を負担することは理にかなっています…」

擁護者および団体：

インナー・コンパス創設者、作家、そして元精神疾患患者であるローラ・デラノ氏は、ニューヨーク・タイムズ紙を通じて次のように述べています。「私たちは今、メンタルヘルスと呼ばれるこの業界の偽りの約束に気づき始めています…この欺瞞的な神話はもはや通用しません。私たちの文化は今、それを見抜いています。数年前には、私たちがこのような転換点に達するとは夢にも思っていませんでした。」

MAHA Action（X経由）：「RFK Jr.氏は、アメリカは過剰医療化の危機に直面していると述べています。『アメリカは単なるメンタルヘルスの危機に直面しているのではなく、過剰医療化によって引き起こされる依存症の危機に直面しているのです…アメリカの成人の6人に1人が抗うつ剤を服用しています…子どもの10人に1人がメンタルヘルスのために処方薬を服用しています…』」

アメリカ精神医学会（APA）はプレスリリースで次のように述べています。「APAは、国のメンタルヘルスの危機に真正面から注目が集まっていることを歓迎し、質の高いエビデンスに基づいたケアへのアクセスを改善する解決策の推進に尽力します。私たちは、処方と減薬の問題に関する研究と臨床医の研修へのさらなる投資に関する政権の計画を支持します。」

米国精神医学会最高経営責任者兼医療ディレクターのマルケタ・ウィルズ医師は、ニューヨーク・タイムズ紙を通じて次のように述べています。「医療のあらゆる分野で過剰処方と処方不足が起こっている可能性が高く、精神医療も例外ではありません。…要するに、私たちは臨床ケアは安全であり、すべての患者に合わせて個別化されるべきだと考えており、長官がこの分野にとって有益な措置を講じていると信じています。」

米国自殺予防財団最高医療責任者のクリスティン・ユー・ムティエ医師は、プレスリリースを通じて次のように述べています。「適切な投薬中止は、投薬が効果がない場合、懸念される副作用を引き起こす場合、または複数の薬剤を不必要に使用している場合など、慎重かつ個別化された臨床評価に基づいて行われる場合、質の高いケアにおいて重要な役割を果たすことができます。」

マックスウェル・サイエンシズ CEO のスコッチ・マクルーア氏は、X 紙を通じて次のように述べています。「非常に印象的です。医師が投薬中止に対して報酬を受け取っていないとは知りませんでした。これでは私たちがこのような混乱に陥るのも無理はありません。」

アバンドンス・インスティテュートのデジタルディレクター兼政策アドバイザー、ショシャナ・ワイスマン氏 (X 経由)：「これは本当に重要で、とても嬉しいです！」

WJW メンタルヘルス法務基金 (X 経由)：「これは、2013 年にタルサ行動健康センター (TCBH) で行われた治療チーム会議以来、私たちのミッション・ストーリーに含まれています。当時、ジェフは何度も入院しており、母親はこれらの薬は依存性があると訴えましたが、治療チームは『いいえ、そうではありません』と言いました。#CMS #HHS #RFKjr に感謝します。」

インフルエンサーとメディア関係者：

ニューヨーク・タイムズの記者、エレン・バリー氏 (NBC ニュース経由)：「睡眠、運動、栄養、そして特に心理療法といった他のメカニズムが、うつ病や不安障害、その他の疾患に対して非常に効果的な治療法であるという多くの良い証拠があると思います。」

サイキアトリック・タイムズの理事、H・スティーブン・モフィック医師 (サイキアトリック・タイムズ経由)：「最高の精神医療には、精神科医の能力を制限することが伴います。これは医療の質の低下と、燃え尽き症候群の蔓延につながっています。一方で、精神医学界は治療結果のモニタリングを怠り、懸念事項の提起にも消極的でした。この課題に対処するためには、専門家による国家的なタスクフォースが必要です。」

ワン・アメリカ・ニュース特派員、エンジェル・ラッセル (ワン・アメリカ・ニュース・ネットワーク経由) [クリップ]：「保健福祉省は、当局が蔓延していると指摘する精神科薬の過剰処方方を抑制するための包括的な新計画を発表しました。この計画は、特に子どもに焦点を当て、包括的なケアへの転換を図るものです。月曜日にワシントンで開催されたメンタルヘルス・サミットで発表されたこの計画は、ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官が、全米における過剰医療化を抑制することを目的とした「MAHA アクションプラン」と呼ばれるものです。この計画では、より強力なインフォームド・コンセント、より多くの共同意思決定、そしてセラピー、栄養、家族支援といった非薬物療法の推進が求められています。批判者たちは、大手製薬会社は安全性に疑問が残る場合でも、処方箋を出し続けることで長年にわたり経済的な利益を得てきたと主張しています。」

メアリーアン・デマシ博士調査報道ジャーナリスト兼研究者のマリアンヌ・デマシ氏

(@MaryanneDemasi) は、X を通じて次のようにコメントしています。「精神科薬の過剰使用を抑制するため、米国では精神科薬の減薬が議題に上がっています。ケネディ長官は、長年にわたる患者の報告や精神科薬に関する臨床上の懸念を受け、長期使用、離脱症状、減薬に焦点を当てています…」

ピーターソン・アカデミー創設者のミハイラ・ピーターソン氏 (@MikhailaFuller) は、X を通じて次のようにコメントしています。「ケネディ長官は勢いに乗っています。」

マーティン・ヴァルサフスキー氏 (@martinvars) は、X を通じて次のようにコメントしています。「医師に減薬を促すための報酬を支払うことは、量ではなく判断力に対する報酬です。これこそまさにプライマリケアのあるべき姿です。不必要な薬を減らし、説明責任を高め、より良い結果をもたらすのです。」

ワシントン・タイムズ・アンリーシュド (@TWT_UNLEASHED) 経由 X：「RFK Jr.、アメリカ人の抗うつ剤減量支援計画を発表。ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官は月曜日、SSRI 抗うつ剤への依存を減らし、患者が安全に服用を中止できるよう支援する連邦政府の取り組みを発表した。同長官はワシントンで開催されたメイク・アメリカ・ヘルシー・アゲイン・インスティテュートのイベントでこの計画を発表し、家族の離脱症状について語り、SSRI の中止を自身の過去のヘロイン中毒からの回復と比較した。この計画には、精神科薬の減量を支援する臨床医へのメディケアとメディケイドの新たな支払い、処方リスクに関する連邦政府の研修モジュール、専門家が作成した減薬ガイドラインなどが含まれる。プロザック、ゾロフト、パキシル、レキサプロなどの SSRI は、アメリカの成人の約 6 人に 1 人が服用している。「我々はもはや精神科薬をデフォルトとして扱うことはない」と

ケネディ長官は述べ、政府は患者に処方薬の中止について。薬物乱用・精神保健サービス局は6月と7月に処方医向けのウェビナーを開催する予定で、保健福祉省は7月に専門家パネルを招集し、減薬に関する臨床ガイドラインを策定する予定だ…」

マリオ・ナウファル氏 (@MarioNawfal) はX経由で次のように述べている。「RFK Jr.はアメリカ人が抗うつ薬をやめるのを手助けしたいと考えている。医療業界はすでに激怒している。しかし、アメリカ人の8人に1人がこれらの薬を長期服用しており、ほとんどの人は医師から離脱計画を与えられていない。この怒りは、提案そのものよりも、むしろ医療制度の問題点を物語っているのかもしれない。」

クレミュー (@cremieuxrecueil) はXを通じて、「実際、特に高齢者においては、多くの薬剤の減量が必要とされています。高齢者の間では多剤併用が大きな問題となっています。実際、高齢者の40%が5~9種類の薬を服用しており、18%が10種類以上を服用しています。また、5人に1人がビーズリストに掲載されている薬（つまり、高齢者には不適切な薬）を服用しています。」と述べています。

###

報道関係者向け情報 — 企画立案のみを目的としています

ケネディ長官、HHS 幹部が MAHA 研究所主催のメンタルヘルスと過剰医療化に関するサミットに参加

米国保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は、他の HHS 幹部とともに MAHA 研究所主催のメンタルヘルスと過剰医療化に関するサミットに参加し、講演を行います。

登壇者：

米国保健福祉省長官 ロバート・F・ケネディ・ジュニア

保健担当次官補兼米国公衆衛生局士官隊長 ブライアン・クリスティン海軍大将（医学博士）

児童家族局（ACF）担当次官補 アレックス・アダマス（薬学博士、公衆衛生学修士）

薬物乱用・精神保健サービス局（SAMHSA）精神保健・薬物乱用担当次官補代理 クリストファー・キャロル（理学修士）

米国食品医薬品局（FDA）医薬品評価研究センター（CDER）薬物乱用・行動保健担当副センター長 マルタ・ソコロフスカ（博士）

日時： 2026 年 5 月 4 日（月）午前 9 時～午後 5 時（米国東部時間）

参加登録： Press@mahainstitute.us までお申し込みください。ワシントン D.C.でのイベント会場は、お申し込み後にお知らせいたします。

###

FDA がリアルタイム臨床試験導入に向けた重要なステップを発表

FDA、リアルタイム臨床試験の概念実証と今後のパイロットプログラムを発表

米国食品医薬品局（FDA）は本日、リアルタイム臨床試験（RTCT）の導入を推進する取り組みの一環として、2つの重要なステップを発表しました。まず、エンドポイントとデータシグナルをリアルタイムで FDA に報告する 2つの概念実証臨床試験が成功裏に開始されたことを発表しました。次に、今夏開始予定の RTCT パイロットプログラムに関する情報提供依頼（RFI）を発表しました。

初期段階の臨床試験は、医薬品開発におけるボトルネックとなっており、多くの場合、高い不確実性、限られた被験者数、非効率的な意思決定プロセスといった問題を抱えています。データは通常、治験実施施設からスポンサーに報告され、スポンサーが分析後、FDA に提出されます。AI とデータサイエンスの進歩により、スポンサーと治験実施施設は、安全性モニタリングを強化し、効率を飛躍的に向上させるリアルタイム臨床試験を実施できる機会を得ています。

ヘッドライン：

ウォール・ストリート・ジャーナル：FDA、臨床試験の迅速化に AI 活用へ

ブルームバーグ：FDA、リアルタイムデータと AI で医薬品試験の迅速化を計画

ロイター：米 FDA、承認迅速化を目指すパイロットプログラムで臨床試験データをリアルタイムで監視へ

ABC ニュース：FDA、臨床試験のリアルタイム追跡のパイロットテストを開始へ
Fierce Biotech：FDA、臨床試験データのリアルタイム審査計画を発表、アストラゼネカとアムジェンが既に参加
Axios：FDA、臨床試験のリアルタイム追跡に AI を活用へ
STAT：FDA、AI を活用し臨床試験の迅速化に向けた取り組みを開始
US News & World Report：米 FDA、承認迅速化を目指すパイロットプログラムで臨床試験データをリアルタイムで監視へ
Newsmax：FDA、リアルタイム試験で医薬品審査を迅速化へ
MedPage Today：FDA、初の「リアルタイム」臨床試験が進行中と発表
BioSpace：アムジェンとアストラゼネカが FDA に参加クラウドを活用したリアルタイム臨床試験への取り組み
Government Executive：FDA、クラウドと AI を活用したリアルタイム臨床試験のパイロットプログラムを開始
Clinical Trials Arena：FDA、リアルタイム臨床試験のパイロットプログラムを開始
Becker's Hospital Review：FDA、「リアルタイム」臨床試験を開始
BioPharma Dive：FDA、「リアルタイム」臨床試験を試験運用アツヴィ、KRAS バイオテクノロジー企業買収に迫る
米国病院協会：FDA、リアルタイム臨床試験と情報提供要請を発表

医療専門家：

ペンシルベニア大学医学部臨床・トランスレーショナル研究担当上級副学部長、エマ・ミーガー博士（ウォール・ストリート・ジャーナル紙）：「一般的に、臨床試験の実施方法には多くの点で問題があると感じています… 本来の目的は治療法の開発を加速することです…」
ジョンズ・ホプキンス大学生命倫理学者、ステファニー・モレイ博士（Fierce Biotech）：「行政面で、もっと迅速に進められる方法はたくさんあることは認めます… 試験期間の短縮に向けて誠意をもって行われている取り組みには、引き続き期待しています。」
マサチューセッツ州ベントレー大学科学産業統合センター所長のフレッド・レドリー医師は、Fierce Biotech 誌を通じて「…これは大きな前進だ…」とコメント。カルデロン・メディシン・コンシェルジュ・メンタルヘルス CEO のアルストン・B・カルデロン医師助手は、X 誌を通じて「これこそが、医学を前進させる方法だ」と述べている。
ミシガン大学外科教授のアンドリュー・M・イブラヒム医師（医学博士、理学修士）は、X 誌を通じて「多くの分野で、リアルタイムのデータフィードバックループは非常に役立つだろう。このイノベーションは素晴らしい！」とコメントしている。
ウィリアムズがん研究所の長寿担当ディレクターで腫瘍医のジェイソン・R・ウィリアムズ医師（米国放射線医学会認定医）は、X 誌を通じて次のように述べています。「イノベーションと規制の間のタイムラグは、がん患者に効果的な治療法を届ける上で最大の障壁の一つとなりました。リアルタイムのデータフィードは、このギャップの一部を埋めるものです。次のステップは、単剤だけでなく、複数の薬剤の組み合わせに対する承認を可能にする方法を見つけることです。ほとんどのがん治療は、4 種類、8 種類、場合によってはそれ以上の薬剤を適切な順序で組み合わせることによって実現するでしょう。現在の単剤療法という枠組みでは、これに対応できません。FDA がこの方向へ進んでいることを嬉しく思います。」
ウィルフリッド・ローリエ大学保健科学部助教授のニロシャ・J・ムルガン氏は、X を通じて次のように述べています。「これはまさに、無駄がなく、迅速に対応できる科学コミュニティが必要としているものです。新しい情報に直面した際に方向転換できる能力です。何十年もの間、良い質問を立ててから資金を確保し、実験を行い、結果を発表するまでには数年かかっていました。その慣性を考えてみてください。無駄になった時間と資源を考えてみてください。今では、（厳密な構造を持つ）新しい知見によって方向転換が可能になります。」
デリヤ・ウストマズ医師は、X を通じて次のように述べています。「これは非常に大きなことです！ @US_FDA の素晴らしいリーダーシップのおかげで、臨床試験がこれほど加速しているのを見るのは信じられないほどです！ AI による臨床試験の加速は、10 年以内にほとんど、あるいはすべての病気を治療／治癒できるという私の大胆な主張に向けた重要なマイルストーンです！」
ベンク・マーシー医師（医学博士、哲学博士）は X 誌に対し、「科学的妥当性や信頼性を損なうことなく、より迅速かつ効率的な臨床試験につながる、このような近代化への投資は素晴らしい」と述べています。

支持者および関連団体：

パラダイム・ヘルス CEO のケント・トエルケ氏は STAT 誌に対し、「FDA が今回行ったことは実に画期的なことだ。データ提供を求めるのではなく、電子カルテ上で患者に何らかのシグナルが発生したタイミングを特定するよう求めている。そして、そのシグナルを製薬会社と FDA に送信するのだ」と述べています。

Paradigm Health の CEO、ケント・トエルケ氏はプレスリリースで次のように述べています。「今回の提携は、臨床試験データの FDA への提出と審査を迅速化するための重要な一歩となります。Paradigm Health のプラットフォームを活用することで、臨床試験データはほぼリアルタイムで主要なシグナルを分析し、数ヶ月ではなく数日で治験依頼者と FDA に共有することが可能になります。これにより、規制当局、治験依頼者、医療提供者は、安全性と有効性に関する継続的な情報を把握できるようになります。治験実施施設から治験依頼者、そして規制当局へと情報伝達の流れを近代化することで、全米の患者に革新的な治療法を迅速に提供できる機会が生まれます。」

Paradigm Health の共同創業者兼取締役会長、ロバート・ネルセン氏はプレスリリースで次のように述べています。「この取り組みは、米国の最先端の技術とイノベーションを活用し、米国の臨床開発を強化するものです。このモデルは、政策立案者、製薬・バイオテクノロジー企業、そして米国の患者の利益を一致させ、米国の臨床研究をより迅速かつ費用対効果の高いものにすることができます。」

アムジェンの上級副社長兼最高医療責任者であるポール・バートン博士は、ウォール・ストリート・ジャーナル紙に対し、「このプログラムは、臨床研究のあり方をあらゆる面で変革する可能性を秘めている」と述べています。

MD アンダーソンがんセンターの最高臨床研究責任者であるジェニファー・リットン氏は、STAT 誌に対し、「現在、私たちは膨大な量の複雑なデータを、多くの場合手作業で収集し、それらを互いに連携するように設計されていない複数の異なるシステムに入力しています。…そうすることで、患者さんや研究者の時間を奪ってしまうのです。…臨床試験の成功を期待するなら、すぐに結果が欲しいはずですよ…」と述べています。

ブルームバーグ・インテリジェンスのグローバル産業調査ディレクターであるサム・ファゼリ氏は、X 誌に対し、「これは非常に有望であり、医薬品をより早く患者さんに届け、製薬会社のコストを少し削減できるでしょう」と述べています。

Evercore ISI のアナリストは Fierce Biotech に対し、「これは FDA にとって大きな転換点というよりは論理的な次のステップであり、急速に進化するテクノロジーに対応し、その利用に向けた実用的な道筋を定め始めるという、規制当局が果たすべき役割を果たしている例だ」と述べている。Jefferies のアナリストは BioSpace に対し、「構造的な非効率性を削減し、タイムラインを短縮するための新たな一歩だ。リアルタイムでデータフローを受信することで、FDA は安全性、モニタリング、ガバナンス、データ整合性といった基本要件を維持しながら、より迅速な意思決定が可能になる」と述べている。

Alnylam の創設 CEO、John Maraganore 氏は X に対し、「これは素晴らしい取り組みだ、@DrMakaryFDA！患者に革新的な医薬品をより早く届けるための前向きな一歩だ」と述べている。

Noetik の CEO 兼共同創設者、Ron Alfa 氏は X に対し、「AI を活用した臨床試験への大きな一歩だ。新薬開発における最も重要なステップにテクノロジーが影響を与える新時代が始まる」と述べている。

Rain Consulting Group (X 経由)：「これは真の進歩です。@DrMakaryFDA に感謝します。」

theMultiplicity CEO、Andrew Critch 博士 (X 経由)：「健康と長寿に関心があるなら、これは本当に重要なことです。人体は恒常性を維持しているため、どんな介入も逆効果になる可能性があります。健康寿命を延ばすための介入策が複雑化するにつれ、リアルタイムの RCT データストリーミングは、人間として互いに支え合う上で極めて重要になります。私の家族のデータはあなたのデータストリームに役立ち、あなたのデータは私のデータストリームに役立ち、すべて匿名で行われます。少なくともあと 1 年は官僚的な手続きに時間がかかると思っていたのですが、ついに実現しました。Makary 博士と関係者の皆様に心から敬意を表します！」

Gradient Venture Capital のパートナー、Andrew Brackin 氏は X を通じて「リアルタイム臨床試験には大きなチャンスがある…」と述べています。Biocon Limited の会長、Kiran Mazumdar-Shaw 氏は X を通じて「米国 FDA のパイロットイニシアチブは、医薬品開発の加速と承認の迅速化において重要な一歩となる。有害事象発生率や腫瘍反応率といった集計されたシグナルのみを受け取ることで、規制当局は基礎となる臨床データセットを直接扱う

ことなく、情報に基づいたデータ主導型の意思決定を効率的に行うことができる。」と述べています。

Triatomic Capital の共同創設者、Jeff Huber 氏は X を通じて「米国 FDA による『リアルタイム臨床試験』による迅速かつ質の高いイノベーションの実現に向けた大きな進歩。道筋を示してくれた Jonathan Hirsch 氏と Paradigm Health チームに深く感謝する！」と述べています。

InVitria の創設者兼 CEO、Scott E. Deeter 氏は X を通じて「これは賢明だ！」と述べています。

Tevogen Bio の創業者兼 CEO、ライアン・サーディ氏は X を通じて次のように述べています。「素晴らしい！救命治療薬の開発が加速し、患者の負担が軽減され、米国のバイオテクノロジーの競争力も向上します。おめでとうございます、@DrMakaryFDA @US_FDA」

Khosla Ventures のパートナー、アレクサンダー・A・モーガン医師（医学博士）も X を通じて次のように述べています。

Khosla Ventures のパートナー、Alexander A. Morgan 医師（医学博士、哲学博士）は X を通じて、「この取り組みを推進していく上で重要な点だ」と述べています。

Moffitt Cancer Center の事業運営変革担当ディレクター、Bill Arneson 氏は X を通じて、「臨床試験における継続的なイノベーションを目にすることができて素晴らしい！」と述べています。

独立系 AI・バイオテクノロジー研究者の Fenn Wolo 氏は X を通じて、「FDA はまさに変革期を迎えている。今後のマイルストーン達成が楽しみだ」と述べています。

医療技術者兼投資家の Matt Ripkey 氏は X を通じて、「これは素晴らしい進歩だ！臨床試験は、効果的に実施されれば、AI に対する世間の認識を劇的に向上させる市場となる。治療法を市場に投入するのに 8~12 年もかかるべきではない。わずか 2 年前と比べて、今ではより優れた被験者の特定、登録、モニタリング、そして結果のシミュレーションさえも可能になっている」と述べています。

バイオテクノロジー起業家の Errik B. Anderson 氏は X を通じて、「@DrMakaryFDA と現在の @US_FDA の下での素晴らしい取り組みのもう一つの例だ」と述べています。私たちは皆、優れた科学、優れた医療、そしてより迅速な開発への献身に心から感謝しています。そして何よりも、患者を常に中心に据えていることを高く評価しています。

疫学者のアリソン・クルーグ氏（公衆衛生学修士）は、X を通じて次のように述べています。

「@DrMakaryFDA、素晴らしい仕事ぶりです！これは素晴らしいニュースです…」

インフルエンサーとメディア関係者：

Bullish 氏 (@bullishbruk) は、X を通じて次のように述べています。「マーティ・マカリ博士のリアルタイム臨床試験イニシアチブは、医学にとって歴史的な飛躍です…この動きは、規制プロセスが、監督する科学と同じくらいダイナミックで革新的になり得ることを証明しており、私たちは正当な評価を与えるべきです！」

ジェフ・タン氏 (@jefftangx) は、X を通じて次のように述べています。「臨床試験は、医薬品開発における最大のボトルネックです。FDA は、とてつもない努力をしています。」

科学者で作家のスティーブン・クエイ博士 (@quay_dr) は、X を通じて次のように述べています。「本日、@US_FDA と @DrMakaryFDA は目覚ましい前進を遂げました。私は FDA の承認を受けた 7 つの医薬品を開発・発明した経験から、医薬品開発のプロセスを熟知しています。」マカリ博士は、革新性と創造性をもって FDA を率い、すべてのアメリカ人に恩恵をもたらす未来へと導いています。

The Limiting Factor (@LimitingThe) は X 経由で「ついに！21 世紀の医療へ移行だ！」とコメント。Annette Bosworth 医師 (@AnnetteBosworth)、作家兼医師は X 経由で「素晴らしい。大きな前進だ。」とコメント。

State of Medtech Podcast のホスト、Omar M. Khateeb (@OmarMKhateeb) は X 経由で「医療イノベーターにとって本当に刺激的なニュースだ。」とコメント。

Mansi (@mansizzzzle) は X 経由で「アメリカは正しい方向へ大きく前進している…」とコメント。

###